



TITLE:

日本における本源的蓄積期の一考察 - 日本綿業の資本形成を中心として -

AUTHOR(S):

関, 順也

---

CITATION:

関, 順也. 日本における本源的蓄積期の一考察 - 日本綿業の資本形成を中心として -. 経済論叢 1961, 88(3): 162-184

ISSUE DATE:

1961-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132843>

RIGHT:

# 經濟論叢

第八十八卷 第三號

---

儒学における社会構造論と經濟論……堀 江 保 藏 1

日本における本源的蓄積期の一考察…関 順 也 18

政府部門の理論的考察(二)……………池 上 惇 41

「価値の生産価格への転化」……………芦 田 文 夫 58

---

昭和三十六年九月

京都大學經濟學會

## 日本における本源的蓄積期の一考察

——日本綿業の資本形成を中心として——

関 順 也

一 ま え が き

### (1) 維新論と本源的蓄積期の位置

明治維新を、封建制から資本制への全構造的な変革過程とみることは、今日の学界の通説となりつつあるが、その時代区分についてはまだまちまちである。ことに、その始期を天保改革に求めることはほぼ一致しているが、終期については見解の相異が大きい。たとえば、明治政府絶対王政論をとる人々のうちでも、井上清氏は、明治四十六年を終期とし、新しいブルジョア闘争とみなされる自由民権は維新史の対象ではないとされる。これにたいして、堀江英一氏は十七年説であり、自由民権を通じて、寄生地主制を基礎とした天皇制絶対主義が確立したのであり、これをもって維新史の終期とされる。堀江氏の場合には、事実上は明治前期を維新史のうちに入れているが、本格的な本源的蓄積期としては考えられていない<sup>1)</sup>。また、ブルジョア政権論をとる労農派の場合には、産業革命に連なる上からの洋式技術導入と資金創出のみが重視されて、それが活躍するに必要な社会的経済的地盤を開拓してき

た在来産業の自生的発展はとかく輕視されがちになる。<sup>2)</sup> 日本の在来産業がそのままで産業革命に連なるものでないことは言うまでもないが、産業革命の展開に必要な本源的蓄積の進展に在来産業の果してきた役割を輕視することはできない。幕藩体制下には充分な自生的発展をとげなかった在来産業が、明治前期には、ともかくも成熟開花し、やがて来るべき産業革命のための肥培土となったところに、明治前期の時代的意義を認められないだろうか。そして、こうした明治前期が、維新変革の過程から直接に結果されたものであることも否定できない。したがって、明治前期を維新史のどこに位置づけるかは、維新そのものの定義によっても異なるであろうが、少くとも封建制から資本制への構造的変革の過程として明治維新を規定するならば、本源的蓄積期としての明治前期を正しく評価せずに論を進めるわけにはいかないであろう。

## (2) 綿業をとりあげる理由

本源的蓄積期としての明治前期における資本形成の代表的なものとして、ここでは綿業の発展過程をとりあげることにした。ここで綿業をとりあげた理由の主なもの、次の三点からである。

(i) 綿糸紡績を中心とする日本綿業は、わが国産業革命の口火を切ったものであり、日本資本主義発展の一基軸であること。

(ii) 綿業には、幕藩体制以来の在来技術による自生的発展が最も先進的であり、外国貿易の開始以来、欧米資本主義との対抗関係が最も鮮明且つ激烈に現われていること。

(iii) 明治前期の研究は、他の時代に比して未開拓の分野が多いが、綿業に関する研究業績は比較的豊富であること。

ここでは、これまでの研究業績を見直して、明治前期における在来綿業の役割を正しく評価し、その歴史的意義をたしかめようとしたに過ぎず、今後新しい史料に基づく広い実証研究を進めるための出発点にしたいのであって、明治前期の資本形成が綿業分析だけで充分というのでは決してない。なお、本源的蓄積期の考察には、資本形成とともに小生産者農民層の分解と賃労働の創出をとりあげることが必須であるが、本稿では、これまでの研究による農民分解や賃労働の創出を前提しつつ、まづ資本形成に焦点を合せてみたものである。

(1) 堀江英一「明治維新の社会構造」「日本マニファクチュア論」

堀江氏の見解では、絶対主義のもとにおける本源的蓄積とブルジョア国家の完遂する本源的蓄積は、本質的にも類型的にも異なるという。

(2) 樹西、加藤、大島、「日本資本主義の成立」Ⅱ。

## 二 明治前期綿業展開の諸条件

### (1) 幕藩体制の解体と地租改正

明治維新による幕藩体制の解体とそれに伴う封建的諸制限の廃止は、在来綿業にいかなる影響を与えたであろうか。一般にこれまでの研究によれば、封建的諸制限撤廃の実質的意義はあまり高く評価しないのが普通であって、幕末期の既成事実を法的に確認したに過ぎないとするか、さもなければ、下からの自生的発展が微弱なために空文に終わったと考えられがちである。だが、当時の綿業だけに限ってみても、果して全国的にそう言えるであろうか。

綿業に直接的な影響を与えたものとして、諸藩の綿業奨励策や綿株仲間、国産会所の廃止などがあげられる。こ

れらも、幕藩体制下に早くから自生的な発展をとげてきた畿内先進地では、既成事実の確認に過ぎなかったであろうが、藩の保護に依存してのびてきた後進地綿業は存立の基盤を失うことになる。たとえば、最盛期には年間五百万反をだしたといわれる姫路木綿は、文政の国産会所の力により大阪株仲間をとばして江戸との直接取引のできたことから発展したが、維新後は国産会所が廃止されて非常な苦境におちている<sup>い</sup>。また、藩の強力な育成策により始ったばかりの鹿児島綿業は、明治前期に跡方もなく消え失せていく。

幕藩体制下の株仲間特権に基づく商品流通網は、維新の変革で編成替を強制され、中央市場たる大阪をはじめ、諸藩地方市場においても株仲間組織が解体され、商人層の交替も烈しい。こうした流通組織の激変のなかで在米産業の自由競争と淘汰が進み、真に自生的な発展力をもつたもののみが成長していくことになる。したがって、幕藩体制の解体―封建的制限の撤廃が綿業に与える影響も各地域の生産構造とその発展度によって一様ではなく、幕藩体制との矛盾が進行していたところほど、明治の改革を解放として受けとめたのではないだろうか。最近の日本産業史大系から各地の綿業状況を比較検討してみると、幕末期までにマニユ経営の成立をみたのは、畿内や尾西の一部先進地に限られ、全国的にはまだ綿替問屋制下の農民的小生産であり、三河木綿や河内木綿のように、綿作農家の手紡手織のところも少くない。それらが外綿の圧迫下にも組織を改良し、それを契機としてマニユ経営や資本制的家内労働に発展するのは明治初年のことである。こうした幕末期綿業の研究には、河内木綿を主な対象とした古島氏の前貸問屋制への逆転論と泉州木綿を扱った中村哲氏らのマニユ発展論があり、尾西の縞木綿については二つの見解が対立している。だが肝心なことは、幕末綿業がマニユ段階と言えるか否かということにあるのではなく、幕藩体制といかなる矛盾を生じていたかということである。この意味で幕末期綿業の特質は、必ずしもマニユ段階

とは言えない後進地綿業にも、その自生的発展が進むにつれて藩統制との矛盾が深まり、多元的な幕藩体制に対応して複雑な利害関係をはらんでいたといえよう。藩体制の解体・封建的諸制限の撤廃は、封建制下の重層的な諸矛盾を少くとも一元化し、直接に外綿の圧迫にさらすことにもなって、本格的なマニエ段階への分解が全国的に促進される。かくて、生産構造の相異に基づく綿業の地域差は、明治前期に最も明瞭となり、真に自生的な経済発展力をもつものが生きのこることになる。

こうした綿業の淘汰は、各地域の綿作農業の推移にも大きい影響を与える。大阪内外綿商社の調査によると、維新前の繰綿産額は三千七百万斤と推計され、その三十四%が五畿内、山陽道二十六%、東海道十九%、これで全国繰綿産額の八割以上をしめていたが、維新後には漸減して十一年三千万斤、そのうちでも、五畿内、山陽道が減少し、東海道の三割をはじめ、東山、南海など綿作後進地の比率が高まっている。こうした繰綿産額は、明治十年農産表や大蔵省統計の実綿産額八千万斤に比して、どこまで信頼しうるかは疑問であるが、地域別比率にはあまり誤差がないので地域性を比較する一資料とはなるであろう。<sup>2)</sup> 維新後の綿作は全般的に衰退傾向にはあったが、初年にはまだそれ程顕著ではなく、そのうちでも、先進地たる畿内や山陽の衰退がめだち、東海をはじめ、中後進地ではかえって相対的比重が高まっていたといえよう。明治前期の綿作衰退は、表二の物価指数変遷にも明らかな如く、一般的に騰貴する農産物中で、綿花価格のみは下落が大きく、米作の三、四倍を要する肥料（魚肥）価格は暴騰したという市場関係に支配されている。だが、そうした缺状価格差が烈しくなるのは明治七、八年頃からであり、綿作転換は地租改正当時の一般的な農作状況や農民分解などによっても左右される。かくて、市場関係による全般的な綿作不振のうちにも転換の地域差が助長されているといえよう。たとえば、一大先進地たる大阪府では、早くか

ら衰退傾向がめだっているが、なかでも近郊三郡たる西成、東成、住吉などでは蔬菜栽培への転換が早く、利泉の玉葱導入も十年代にはじまる。これに比して、大阪周辺ではあるが、小農民の手紡手織の多い河内では綿作転換も遅れ、明治末期の大阪府綿産額の大半は河内に残ったものである。<sup>3)</sup> また、他に有利な商品作物の少ない東山、南海、九州などの農業後進地では、明治十年代の綿作奨励政策や綿織の地方普及にともなう、この時代になって増加傾向を示すところもある。

最後に、地租改正は綿作及び綿織にどのような影響を与えたのであろうか。畿内など綿作の先進地では、綿作向の畑が水田よりも高地価になっているところもあるが、定額金納地租がとくに綿作に障害となったとはいえない。問題は地租改正による高率の地租負担が農民層の分解を促進し、そのことが綿作のみならず綿業全体にはねかえってくることである。改正地租の圧迫は、その後の烈しい経済界の変動によって小農民の没落に拍車を加え、地主制の急進ともなったが、すべての没落農が地主制のもとにとどまっていたわけではない。日本の農業人口は、明治初年にはかなり増加したが、十年代後半には減少に転じ、大正中期以降はほぼコンスタントになるといわれている。大阪府の農家統計では、十六年―二十年に七%の戸数減少を示しているが、この減少率は、第一次産業革命期たる二十四―三十年の一〇%に次いで大きく、その後の資本主義発展期にもこれ程の大きい減少率を示したときがない。<sup>4)</sup> この十年後半の農家及び農業人口の減少こそ、産業革命期に先行した農民層の分解であり、これらの離農者は生業を求めて都市周辺に集まる。明治二十一年の大阪府農事調査、西成・東成の諸郡では、「本郡貧民ノ多キハ、官ノ救助ヲ受クル者尤モ多キヲ見テモ知ラルベシ、……大阪市中繁華ノ地ハ活計ノ度高ク、随テ家賃等モ貴キヲ以テ、同市ノ貧民ハ自然本郡内接統町村ニ集マルナリ、故ニ郡内貧ニ赤貧ト称スヘキモノハ多クハ右等接統町村ニアリ」



という。そして、「中等以下ノ小作人ハ、従前農家ニ日稼スル者多カリシガ、近時大阪市街ニ諸工場起リ、其賃銀農耕ニ比スレハ多額ナルヲ以テ、挙テ工場ノ被（日）雇ニ赴カントスルノ傾キアリ」と脱農化の進展を指摘している。これは大阪近郊の状況であつて、これを直ちに日本農村に一般化するわけにはいかないが、農民層の分解と脱農化が進展して産業資本成立の社会的基盤をしだいに成熟させつつあつたことはいえよう。地租改正はそうした農民分解進展の一つのテコとなつたものとして注目すべきであらう。

## (2) 外国貿易の影響

外国貿易が明治前期の在来産業に強烈な影響を与えたことはいうまでもないが、その影響の方向と度合は産業によつても異なる。外国貿易により促進的な刺激をうけたのは生糸や茶であり、輸入商品と競合する在来綿業は最も強い圧迫をうける。明治初年以來の綿関係輸入品の状況は表一の通である。綿関係品の輸入額は総輸入高の三・四〇%を占め、そのうちでも初年から十年頃までは綿織物の輸入額が最も多く、綿糸がこれにつぎ、棉花輸入はきわめて小さい。十年頃から綿糸輸入が増大して織物と綿糸の輸入額が逆転しているが、原綿輸入はなお小さく、国内の綿産額に比較すれば問題にならない程度で

表 1. 綿関係品輸入金額の推移（明治初年）

年 代	棉花類	綿糸類	織物類	輸入総額 = 対 スル合計比
明治 元	3.95%	11.60%	23.78%	39.23%
2	5.23	16.46	12.62	34.31
3	1.86	13.43	8.84	24.13
4	0.94	16.08	25.21	42.23
5	0.33	20.40	18.67	39.40
6	0.94	12.11	19.96	33.01
7	4.65	15.24	23.04	42.93
8	1.24	13.57	16.83	31.64
9	1.90	17.73	20.48	39.71
10	1.52	14.96	15.30	31.78
11	1.18	22.00	15.23	38.41
12	0.31	18.56	17.69	36.56
13	0.47	21.04	15.08	36.59
14	0.67	23.37	16.17	40.17

経済統計総攬一（松井清 日本貿易史上）

ある。原綿輸入が増加して内綿を圧倒するようになるのは二十年代後半からである。このような輸入状況の変化は、単なる外庄の変化ではなくて、これに対抗する内部構造の変化に基いている。外国貿易の開始によってまづ打撃をうけたのは織物業であるが、織物業は十年頃から輸入綿糸の使用によって外綿布に対抗する途をえらび、そのために綿糸輸入が増加した。さらに、二十年代には、機械紡績業が発展して輸入綿花によって輸入綿糸に対抗することとなり、綿糸輸出にも転じていく。かくて、外国貿易はわが国在来綿業を外から圧倒するというだけではなくて、その生産構造を変化させ、資本形成の方向を規定する一つのポイントになっていることを見逃しえない。

### (3) 綿業資本の市場的条件

明治初期の不換紙幣の濫発や幣制改革が、当時の物価及び賃銀に大きい動揺をひき起し、各種の産業がそのために烈しく浮沈させられたことは述べるまでもないが、そのうちでも綿業には綿業の特殊事情が鋭く反映している。明治初期の物価指数及び賃銀指数をみると、表二、である。物価が一般的に騰貴している中に、綿関係物価だけが著しく下落し、ことに繰綿価格の下落は十年頃から顕著となり、主要農産たる米価に比してもその相異が明瞭となっている。綿織物も低下してはいるが、それは十年代後半からはげしくなる。こうした綿関係物価の下落が、外綿輸入の増加と在来綿業の対応関係による結果であるとともに、こうした市場変動が在来綿業に烈しい分解を強制することになる。賃銀指数から綿業関係をみると、農家の手紡手織に結びついて発達してきた専門職たる綿打職は、初年までは大工に次ぐ男子専門職として一般土工賃より遙かに高かったものであるが、十年頃から下落傾向が烈しくなり、十年代後半になると決定的な斜陽職業となる。これに比して、織布工賃銀——尤もこれは綿織に限らないが——は、婦女、幼少年労働を基準として一般土工の約半額に過ぎなかったが、十年代前半までは一般賃銀よりも

表 2

明治前期の物価及び賃銀指数表

		物 価							賃 銀				
		米	小麦	くり 綿	生糸	綿織 物	肥料	15種 平均	大工	平人足	綿打	織物工	32種 平均
明治	元	100	100	100	100	100	100	100					
	2	151	122	122	127	122	122	122					
	3	154	128	128	117	128	128	127					
	4	94	160	88	113	112	125	126	銭厘 (41.9)	銭 (21.1)	銭 (29.6)	銭 (11.8)	
	5	65	166	104	161	118	135	138					
	6	80	166	98	113	119	140	139	100	96	108	100	96
	7	122	175	88	102	110	248	143	△ 29	96	107	106	98
	8	122	190	82	86	110	255	146	100	101	104	102	100
	9	84	261	83	133	105	239	152	105	105	95	108	104
	10	93	203	79	105	107	198	137	104	101	85	86	102
	11	108	226	70	102	89	226	141	98	95	77	120	102
	12	134	255	67	112	77	193	145	99	98	70	114	98
	13	181	292	62	111	88	228	152	81	80	65	103	87
	14	187	222	77	112	105	178	156	70	70	64	98	78
	15	149	182	87	106	94	171	146	76	84	74	101	86
	16	105	175	64	97	73	160	136	95	105	78	108	104
	17	86	190	69	98	61	145	127	110	122	88	97	117
	18	109	248	83	100	62	164	132	113	126	82	96	122
	19	94	228	78	123	59	163	134	119	139	82	96	126
	20	84	246	78	124	63	313	142	"	"	70	107	126
	21	82	268	87	116	63	229	145	"	"	78	114	126
	22	100	259	94	130	64	244	149	"	"	79	118	126
	23	149	334	88	126	62	267	156	"	"	90	118	123
	24	118	348	78	110	60	256	150	"	"	76	117	120
	25	121	329	84	141	62	263	159	"	"	82	120	123

(日本経済統計総攬)

(東京諸職賃銀 明治6~10年 平均=100)

日本における本源的蓄積期の一考察

第八十八卷 一七〇 第三号

二六

表 3. 国立銀行金融状況

年 代	本 店 銀 行 数	払込 資 本	紙 幣 発 行 高	預金 (A)	貸出 (B)	B/A	金利 (日歩)
明治 6	2	万円 244	万円 136	万円 286	万円 335	116%	3.51
7	4	343	199	349	357	102	3.53
8	4	345	142	147	213	145	3.23
9	5	235	174	250	601	240	3.32
10	26	2298	1335	450	1815	402	2.74
11	95	3359	2627	806	3453	428	2.85
12	151	4061	3404	1622	5135	316	3.29
13	151	4304	3439	1491	5815	289	3.59
14	148	4388	3442	1958	7812	398	3.84
15	143	4420	3421	1971	7036	256	2.77
16	141	4438	3409	2422	6283	259	2.17
17	140	4453	3091	2037	7599	373	2.99
18	139	4445	3009	2747	6493	236	3.02
19	136	4441	2945	3236	8684	268	2.49
20	136	4583	2856	3343	10534	315	2.48
21	135	4687	2764	3558	11701	328	2.69
22	134	4768	2671	3692	14138	388	2.79
23	134	4864	2578	3359	15793	470	2.76
24	134	4870	2484	4021	16278	404	2.56
25	133	4832	2375	4997	18764	375	2.29

日本経済統計総覧 {預金—官公金, 定期, 当座, 手形  
 {貸出—貸付, 当座貸越, 手形

上昇率が高く、十年代後半にいたって一般貸銀を下まわるようになる。こうした綿業関係の物価及び貸銀の推移は、一般的なもの価及び貸銀の変動に左右されるとともに綿業自体の対応結果をも示すものといえよう。

近代的企业成立の金融的条件として綿業にも大きい関係のあるのは、明治前期における国立銀行の資金創出と金利引下である。明治六年に始まる国立銀行の創設が、民間資金を活用して幣制の整理を狙ったものであることは周知のところであるが、

明治前期の金融状況をみると、表三である。十年頃から銀行数、払込金、銀行券発行高がともに急激に増加し、貸出金額は激増して預金の三・四倍にもなるが、預金はそれ程に増加していない。かくて、国立銀行による資金の創出及び撤布が十年頃から急速に進展して十年代のインフレを生じたといえよう。

明治初年の金利がきわめて高く、それが産業投資の重大な障害となつてゐることは当時の識者が既に指摘してい

るところであるが、十三年前後の変動期を経て、十年代後半には急に下落しはじめ、二十年代には一応の安定状態に入る。かくて、十年代から進展しはじめた資金創出と金利低下が相互に関連しあいつつ、産業投資の活動を容易にし、商業高利貸資本をも産業資本に転化させていく一条件が成熟しつつあることはいうまでもなく、これが綿業関係の投資展開にも大きく作用しているとみてよいであらう。

右の外、紡績業とならんで近代化の早いといわれる鉄道・汽船など運輸機関の開発や通信施設の整備なども国内市場を統一して近代的企业を成立せしめる基礎的条件であるが、ここでは紙数の都合上省略しておく。

要するに、幕藩体制から解放された在来綿業は、先進資本主義国の大工業商品たる外綿に圧迫されながらも国内市場を開拓して転生の途を求めていく。そうした在来綿業を産業資本として成長させる国内の市場的基盤は、明治十年代後半にいたって漸く成熟してきたものであり、在来綿業はこうした市場的基盤の上で決定的な整理淘汰を迫られることとなる。

(1) 日本産業史大系近畿篇「姫路本綿」

(2) A、大日本綿糸紡績同業連合会 連合紡績月報14、(明二三、六)

B、大蔵省記録局 貿易備考第一篇(日本紡績業と原棉問題研究 名和

統一)

(3) 「河内本綿の研究」武部善人著

(4) 「明治中期における農民層の分解—大阪府の場合—」京大人文科学部13、

中村哲

	綿 (維新前)	" (明11)	実 (明11)
	%	%	%
5 畿内	34	24	25
山陽道	26	21	22
東海道	19	32	29
山陰道	8	6	6
山陽道	5	7	7
南海道	5	7	7
西海道	2	1	1
北陸道	1	2	2
計	100 (37800) 千斤 (A)	100 (30940) 千斤 (A)	100 (89178) 千斤 (B)

### 三 綿業資本の發展形態

#### (1) 綿業資本發展の問題点

綿業に対する政府の殖産政策と在来綿業との矛盾点を解明した研究に、尾城氏の「明治初年における殖産政策と在来産業」がある。これによると、先進資本主義国の大工業商品に対抗するために上から推進した大工業と、下からの資本主義たる小営業段階の在来綿業とは構造的な対抗関係にあり、結局は大工業が在来綿業を圧倒するのではあるが、紡績業と織布業とは異なつた展開をしたという。すなわち、紡績業では、ガラ紡のように部分的にはマニユへの發展傾向を示すものもあるが大局的には上からの大工業に完全に駆逐されていくのに比して、織物業の場合には、輸入綿糸を媒介として自主的な近代化の可能性を生みだしているが、これは織物業の生産段階の高さを示すといえよう。だが、これも二十年代の大紡績業の確立と共に、生産段階のヘゲモニーは新興の大資本に移り、在来産業は「残存のための闘い」をするに過ぎなくなつたとされている。

この研究は、明治初期の在来綿業が上からの資本主義化に対抗した意義を高く評価しようとしたものであるが、当時の小営業段階説や二段階同時滑り込み論にとらわれて、マニユ段階の歴史的意義が明確でなく、産業資本成立の二つのコースが、「上から」と「下から」におきかえられて、下からの上昇發展のみを無理に重視する結果となつたものである。本稿では同氏の研究成果にしたがいつつ、右の点についてもう一度考え直してみたい。

#### (2) 綿織資本の成長

既に述べた如く、明治初期の外綿の圧迫は、直接的には綿糸よりも綿織物に強く、ことに輸入綿製品の大衆たる

白金巾と直接に競合する白木綿は最も強烈な競争関係に立たされる。ところが、この市場関係に対応する白木綿の生産構造には、掃作農家の手紡手織や綿替制による問屋制家内工業が多く、その技術も下機・地機などと呼ばれる低位な織機を使用する農家婦女の余業であった。泉州では白木綿についても相当に早くから出機・内機による資本制的家内労働やマニユ的経営がみられたようであるが、これはむしろ例外的である。こうした低位の在来白木綿が外綿の圧迫に抵抗するには、廉価な洋糸を原糸として採用するか、比較的に圧迫の少ない縞・緋や撚糸などの特殊技術に逃げるの外に途はない。小巾の半唐白木綿として知られる和泉木綿の場合は、前者の場合であり、その織機も十年頃には下機から改良されたチェンコ機に代り、二十年代にはさらに太鼓機の普及を契機に出機制が完成する。知多、遠州の白木綿も洋糸切換えが早く、十年代のボタン織機の導入とともに出機制が広汎に展開する。長州柳井では白木綿から縞木綿に移り、縞木綿改良のために伊予式高機が普及し、それを契機に内機出機が生じる。長州のうちでも白木綿のままに止まっている山口、小郡の綿業は、明治初期に早くも滅亡していく。播州では姫路の白木綿が激減して播州縞が繁栄する。何れにも転じえないで綿替問屋制下の農民的な手紡手織のままに止まっていた北陸の新川木綿や関東の真岡木綿は十年頃を境に亡びていく。かくて、白木綿の転換の場合に共通して言えることは、農民的な手紡手織が分解して紡糸と織布の過程の社会的な分離が徹底していること、織機の改良を契機として資本制的家内労働や資本家的マニユ経営が一般化すること。織機改良の口火を切るのは、近世後期にみられたような農村の直接生産者ではなくて、織屋、仲買、問屋などに多いこと等である。

縞、緋、撚糸などは、白木綿よりも遅れて幕末期から発達した場合が多いが、その技術的必要上、早くから紡糸と織布の過程が社会的に分離され、尾西などの先進地では前貸問屋、織屋、賃稼層の階層体系が早くから進み、織

屋のマニエ的经营も成立していた。柳井縞の場合にも、明治初年には太物問屋、織屋仲買、賃稼層の区別はできるが、問屋の前貸的支配は弱く、織屋は原糸の購入、整経、染色を行って織布農家に配布し、これを回収して糊付その他の仕上を施して売り出す。そして、その傍らには小生産者の製品の仲買もかかっていた。

こうした縞木綿の生産構造は、十年前後の経済変動にどのように対応してきたであろうか。柳井縞の場合を一例として考えてみよう。

マニエ的经营に進みつつあった在方織屋は、明治初年に絹糸を経糸とする「糸入縞」を作り、さらに絹糸の代りに英国製中細糸を採用して「唐糸派」と呼ばれ、伝統の手紡手織を守らめようとする太物問屋と対立した。唐糸派のなかには、洋糸を採用するだけではなくて、代用染料を使用して正紺染以外の各種の縞をも作りだしたが、染色技術が拙劣なために粗製濫造の元凶のように言われた。しかし、西南役後のブーム期にあらわれた粗製濫造は、必ずしも洋糸と代用染料の使用のみによるのではなくて、問屋仲買の買漁りのために尺不足の品まで集荷した問屋制組織の欠陥によるものであった。県ではこうした粗製濫造を禁ずるために「柳糸社」という太物商団体を組織させ、各村戸長を動員して丈巾取締を委任し、農村婦女の取締はできたが、問屋自身の前掛地切取が流行したために、実際に市場に出る反物は二丈八尺規定が二丈四尺しかない有様であったという。柳井で織機が跋扈から伊予式高機にかわるのは、明治十四、五年頃の「筋二子縞」の生産からであり、これは岩国の問屋が農村婦女を指導してはじめたものである。そして、この織機改良を契機として出機、内機のマニエ经营が確立し、十年代末には同業組合を組織し、三十年代に工場制工業に転ずる。こうした同業組合の先頭をさる指導層には、かつて唐糸派と呼ばれた在方織屋や仲買の多いことに注目しておきたい。



姫路木綿に代つて成長した播州絹や土族授産に支えられて発展した久留米絨の場合にも、十年前後には洋糸と代用染料で声価を落したが、十年代後半から出機、内機のマニユ経営が確立して発展する。<sup>2)</sup>これに比して、幕藩体制下に早くから先進地として知られてきた河内の絹木綿は問屋制の小生産のままで衰退していく。大阪府農事調査、河内国若江郡の一例をあげてみよう。

「郡内曙川村ハ絹、木綿、織ヲ以テ余業トシ、男女共十分ノ八ハ之ニ従事ス、其原料ハ若江村近傍ニテ製出セル手紡糸ヲ經糸トシ、自家手紡ノ糸ヲ緯糸ニ用イ織出シ、以テ大阪京都其他北国地方へ販売セシカ明治十年以来舶来器械糸ヲ經糸トスル事ノ一般ニ流行シタルト粗悪ノ染料ヲ用ヒタルトニヨリ乍チ其声価ヲ墜シ販路閉塞セリ、茲ニ於テ明治十六年間屋仲買ノ者申合規約ヲ設ケテ之カ改良ヲ計リシモ近時逐年各地ニ織物業隆興セルヲ以テ之カタメニ圧倒セラレ、現時絹木綿ヲ製スルモノ村内僅ニ十中ノ三分ニ過ギズ……」という。

洋糸と代用染料で声価を落したことは何処も同様であるが、その後の生産改良が問題の分岐点であり、問屋の寄生的性格の強いところでは、生産改良の責任を小生産者におしつけて墓穴を掘ることとなり、織屋的性格の強い場合には農村婦女を指導して自ら生産改良に乗出している。そしてこうしたところに大きい資本家的マニユ経営が形成されるにいたる。勿論その場合にも外業部として数多の小生産者を従属させているものではあるが。

要するに、在来の綿織資本は、外来の紡績糸を採用することによって、手紡手織の農民的小生産の分解を進め、それを契機として大きい資本家的マニユや資本制的家内労働に成長した。そしてそのことが機械紡績糸の需要を増加し、紡績資本成立の市場的条件を成熟させてきたものである。そして久留米絨のように数百名の出機職工をもつ大マニユの場合には、自らの紡糸需要をみたすために紡績会社をも設立していく。<sup>3)</sup>かくて、綿織業自体の工場制工

業への転化はおそいにしても、日本最初の産業革命たる大紡績会社成立の社会的基盤を作ったところに綿織マニユの役割があったといえよう。さらに、こうしたマニユ資本の成立は、下からの資本主義化といわれているが、その系譜は必ずしも農民的小生産者が上昇したものではなくて、織屋、仲買、問屋など種々であり、その指導者にも士族地主、商人、職人と雑多なものが含まれている。したがって、「下から」とはいつても、政府権力による直接的保護はあまりうけていないということだけであって、資本の本質的性格に根本的な相異があったわけではない。

### (3) 紡績資本の形成

「糸紡ぎ」が農家副業として社会的に分離したのは相当に古く、紀州総、淡路総などは自作の棉を手紡して売出した問屋制家内工業であった。しかし、これは主として縞や緋の経糸に使用されたものであり、白木綿の多い幕藩体制下の綿業には、綿替制下の手紡手織が多かった。明治十年頃にはこの紡糸と織布が分離されて、低廉良質な機械紡績糸の輸入がしだいに増加してくるが、在来の農民的小生産による手紡糸はこれに対抗していけない。当時の織布業者にとっては、手紡糸に比して必ずしも洋糸を歓迎したわけではなく、むしろ染色容易で堅牢な手紡糸の方が好ましかった。それにもかかわらず洋糸の採用が多くなったのは、洋糸の値段が比較にならぬ程安かったからである。例えば明治七年の輸入綿糸は百斤二十九円余に対して、地総は四十二円余であって、価格の点では競争にならない。こうした洋糸に対抗しうる機械紡績を興すことが十年代の朝野の関心事であり、この場合に洋式紡機の導入と和製器械の発明の二つのコースがあったことは周知のところである。

洋式紡績の先駆は、鹿児島藩の鹿児島紡績所（明治三年）であり、民営としては明治五年の鹿児島紡績所であるが、十二、三年頃になっても企業としては、まだ軌道に乗っていない。これに比して、まづ発展したのは

和製器械取のガラ紡であり、十二年頃には水車運転にも成功する。ガラ紡器は構造簡單で小資本にも採用しうるばかりでなくて、当時の織布家の好みにあつた染色容易な太糸であり、しかも手紡の地總よりは相當に安く生産できた。ただ糸質があまり丈夫でなく、糸糸使用に向かなかつたのが欠点である。ガラ紡器は十年の内国博覧会で知られて以来、またたく間に普及し、集合工場制と呼ばれる小規模なマニユがガラ紡發生の地愛知県をはじめ、東京府、泉州など各地に簇出した。このガラ紡糸は手紡糸とともに輸入綿糸に対抗したと言われているが、その糸質からみても洋糸よりも手紡糸と競合してこれを分解し、機械紡績糸のために市場を開拓したとみるべきであらう。<sup>4)</sup>

機械紡績が軌道に乗って紡績資本が確立するのは二十年代に入ってからである。政府の強力な殖産政策により、水力式ミニール二千錘工場ができるのは十年代であるが、その大部分が企業経営としては失敗である。明治十八年当時の機械紡績所は二十二ヶ所合計六万錘となつてゐるが、その設立事情や規模及びその後の経過をあげると次の一覧表になる<sup>5)</sup>。政府の殖産政策により、水力式ミニール二千錘資本金五万円たらずのものが大部分であるが、その設立事情には夫々の地方色が反映している。設立者には、官公立の外に藩主、官吏、士族、民間では醸造業、地主、綿関係問屋などがあり、国立銀行の關係者も少くない。立地としては、地棉利用を目的として綿産地に設けようとしたが工場は水力利用のために交通不便なところに多い。これらの紡績所は、關係者の大きい期待を集めて設立されたものではあるが、その大部分が赤字をくりかえして、十年代末から三十年代には潰れていく。その失敗の原因には種々のものがあるが、市場、生産技術、企業経営の三面から主要点をあげてみよう。

#### (1) 市場關係

○内需の傾向……当時の織布業者には、内棉による甘撚太糸が好まれ、これに合せると外綿よりも手紡糸と競合

職工数	設 立 者	設 立 後 の 推 移
200人	藩 主	士族授産，御用商松下（11年）
—	同 国 立	政府買上（5年） 御用商松下（11年）
32	木 綿 問 屋	東京紡績に買入（明治20年）
150	同 上	転売（18年）
100?	県 立	商人私下一（18年） 渋谷氏一姫路銀行
83	国 立	士族松下（19年） 火災（20年）
101	国 立	士族〃（15年） 一県営—解散（25年）
207	地 主，綿問屋	佐賀物産ヨリ2000鍾買入（17年）—破産（22年）
46	地 主，銀行者	銀行差押（18年）
58	地主，塩田経営	休業（36年）
102	醸造，製糸，製茶	渋沢援助により1万鍾（19年）
—	士 族 授 産	士族授産会社—解散（16年）
80	綿 物，搾油菜	転売（18年）
48	士 族，地方官	大和紡（20年）—廃業（32年）
—	士 族，郡 長	2351人の株式募集—電燈会社へ（31年）
138	藩 主	士族授産—西太寺紡績—合併（32年）
288	華 族，銀行者	第一銀行渋沢—3万鍾—拡張（17年）
88	貿 易 商	休業（23年）
48	醸 造 業	転売（大正8）
101	地 主，地方官	解散（29年）
99	地 主，〃	株式会社（20年） 33国立銀行関係
108	地 主，銀行家	小野組名古屋支配人—三重紡績に合併（31年）

し、農民的小生産による手紡糸を  
圧倒する程に廉価ではない。

○工場生産のためには大量の原棉買  
付が必要であるが、内棉の販売量  
は衰退して原棉入手が困難となっ  
てきた。

○原綿紡糸共に価格変動が烈しく、  
資本利子は高くて、近代的な企業  
経営は困難であったこと。

要約——当時の国内市場は、外綿  
の圧迫というだけではなく、近  
代的な工場を成立せしめるだけに  
成熟していなかったといえよう。

#### (4)技術上の難点

○水力利用の欠点……水力利用のた  
めに交通不便な山間僻地に工場を  
設けた立地条件の不利の外に、多

明治前期 紡績所一覧表 (18年当時 22 所)

所 名	開 業 年 度	工 場 所 在 地	資 本 金	錘 数	動 力
鹿兒島紡績	慶応 3	鹿兒島	38,000円	スロックスル 3,648	水力、汽力
堺 紡 績	明治 3	大 阪	—	2,000	汽力
鹿 島 紡 績	5	東 京	40,000	スロックスル 720	水力
渋谷紡績	13	大 阪	—	2,448	汽力
姫路紡績	13	兵 庫	25,000	ミ ュ ー ル 2,000	汽力
愛知紡績	14	愛 知	10,000	"	水力
広島紡績	15	広 島	50,000	"	水力
玉島紡績	14	岡 山	22,416	"	水力
市川紡績	14	山 梨	50,000	"	"
下村紡績	15	岡 山	50,000	"	汽力
三重紡績	"	三 重	75,000	"	水力
佐賀物産	"	佐 賀	—	"	"
桑原紡績	"	大 阪	42,253	"	"
豊井紡績	16	奈 良	32,584	"	"
宮城紡績	"	宮 城	株式 26,000	"	"
岡山紡績	"	岡 山	25,000	—	汽力
大阪紡績	"	大 阪	株式 250,000	100,500	"
大宮崎紡績	17	長 崎	30,000	ミ ュ ー ル 2,000	"
島田紡績	"	静 岡	53,000	"	"
遠州紡績	"	"	株式 35,000	"	"
下野紡績	"	栃 木	55,759	"	水力
名古屋紡績	18	愛 知	株式 34,000	"	汽力

日本における本源的蓄積期の一考察

第八十八卷

一八〇

第三号

三八

大の施設費を要しながら水不足で運転できぬこともある。

○輸入紡機と内棉利用……輸入した紡績機は長繊維の外綿向のものであり、その紡機で短繊維の内棉を処理しようとすれば生産力が低下するのは当然である。

○熟練工の不足……労働力は豊富であるが、洋式紡機の熟練者ことに技術者が無く、外人技師を高給で迎え、見習職工制で労働者を養成せねばならなかった。

要約——単に創設期の未熟練というだけではなくて、政府の殖産政策による導入技術が当時の綿業に不適當であった。

(i) 経営上の困難

○資本調達の困難……資本金五万円の調達が当時の民間企業としては容易でなく、国家資金や銀行に依存し、零細な株式募集も行われているが、企業不安のため未払込になることが多かった。

○経営規模の零細性……二千鍾ミュール工場では、当時の国際的な紡績工場に比してあまりにも零細であつて、固定施設費の比率が大きく、生産費が下らない。

要するに、政府の導入した機械紡績所は、国際的な英印糸輸入を防止する目的をもつて設立されたものではあるが、英印糸に対抗するためには資本・技術ともに貧弱且つ未熟に過ぎ、しかもこれさえ当時の経営者には持てあまされている。他方、農家副業たる手紡糸と競合する内棉の加工販売にかぎるならば、二千鍾ミュールは能率が悪くてガラ紡とあまりかわらない。かくて、十年代には、当時の国内市場にぴったりのガラ紡の全盛時代を迎え、同じく内綿加工に過ぎない機械紡績はあまり成果があらない。

機械紡績所のうちでも異例の成功といわれるものに鹿島紡績と大阪紡績がある。鹿島紡績は明治五年、東京の綿間屋鹿島万平の創めたものであり、二十年東京紡績に買収されるまで、年々着実な利益をあげてきた。しかし、その規模は水力スロックスル五百鍾、職工三十二名（女子二十四名）という零細なものであり、経営者鹿島氏独特の創意工夫と経営管理の苦心に支えられてきたものであつて、誰でも真似るわけにはいかない。しかも二十年になると、工場の前途を見越して売却している。

明治十六年創業の大阪紡績は、第一国立銀行頭取渋沢栄一のきも入れで資本金二十五万円、ミュール一万五百鍾、マンチェスターそのままの技術と規模を導入して開始したものであつて、それまでの政府の殖産紡績とは全く異なるものであつた。この大阪紡績は他の機械紡績の苦境を尻目に着々と成功をおさめ、一割配当、そして増資、工場

拡大へと進む。この大阪紡績の成功をみて、二十年過ぎから平野紡、尾張紡、鐘紡、倉紡、尼紡など大地主、豪商の参加した大紡績会社が簇出して綿糸紡績界の産業革命が進展する。

大阪紡績の成功が、従来の紡績所とは隔絶した大資本による直輸入技術の有利さによることは勿論であるが、これでもって直ちに外綿と競争したわけではない。むしろ、当時の国内市場の動向に合せて、洋糸の圧迫をさげながら、ガラ紡や手紡糸を駆逐することにより企業経営の基礎を固めたものである。すなわち、農民的な手紡手織からマニユ経営へと移った十年代の機業家の原糸需要は、しだいに中細番手へと進みつつあり、洋糸は良質低廉であるが染付が悪い。ガラ紡や手紡糸は、染付は良いが、価格が高く、均一な中細番手の嗜好にも向かない。大阪紡績は、内綿を使用して良質低廉で染付も良い機械糸というので歓迎されたわけである。この点では従来の紡績所も同様のわけだが、製品が悪いだけでなく生産費が高つくために競争できなかったのである。それにしても、十八、九年頃には機械紡績の内綿需要が増加して、「原綿ノ値ト手引糸ノ相場ト殆ンド均シキ勢ナレバ、其業（手紡業）大ニ衰へ、且下機械糸ヲ用フルコト多シ」と述べている如く、農家副業的な手紡糸生産は、原綿高と製品安の両面からしめあげられて潰滅していく。大阪府西成郡の一例をあげると、「従来各村ニ於テ、婦女子ノ余業トセル糸紡キハ、近來各所紡績会社ノ起ルニ從ヒ、其賃錢大ニ下落シ、従来ハ百日ノ糸ヲ紡ケバ、八錢ヲ得タルモ今ハ其三分之一ニモ足サル程ニナリシカバ、漸次頽廢セリ」という。かくて、農家婦女の余業たる手紡糸は、二十年初頭には全面的に崩壊し、紡績会社に近い大阪近郊などでは、その農家婦女が紡績女工に吸収されている場合も少くない。だが、この二十一、二年頃は洋糸輸入高も最高頂に達した時であることに注目したい。国内の綿糸生産高が輸入高をこえるのは二十四年であり、輸出高が輸入高をこえるのは三十年になってからである。国内の機械紡績が、輸入

綿糸と明瞭に競合するのはこの時代からであろう。二十年初頭までは在来紡糸の開拓してきた市場を食って大きくなってきたといえよう。<sup>8)</sup>

要するに、大阪紡績の成功を契機として、大地主、大商人の紡績投資が活発となり、株式会社組織による産業資本への転化も進行する。大阪紡績の資本も、国立銀行を通して、華族の秩禄公債を資本化した上からの資本形成ではあるが、その資本の系譜よりも産業資本として成功しえた事実そのものが重要である。大阪紡績の成功は、先駆的な紡績所の失敗にかんがみ技術的進歩にもよるが、一層根本的なことは、ガラ紡や先駆的機械紡績による手紡生産の分解と織布マニユの発展による紡績糸市場の進展によるものであり、その培養土の上に近代的大工場がはじめて結実したものだといえよう。但し、その開拓された国内市場のみで国際的規模の大紡績資本がいくつも生きるには、国内市場はあまりにも狭小であり、創設当初から販路と熟練工の烈しい争奪戦をくりかえし、二十三年には早くも第一次操短を始めねばならなかった。そして、その第一次操短を契機として自ら織布大工場を兼営して国内市場の開拓を計るとともに、やがて外棉輸入、綿糸輸出による外国市場を中心とした加工貿易にも転じていく。

## 四 結 び

以上、本源的蓄積期たる明治前期の歴史的意義を綿業における産業資本の形成という点のみから考察してみた。

(1) 幕藩体制下に自生した未熟な初期資本が、明治初年の変革期に、本格的なマニユ資本へと成熟したこと。

(2) マニユ資本は、外綿の圧迫を転荷して農民的小生産を分解し、国内市場を開拓したこと。

(3) マニユ段階の国内市場を無視した洋式技術の殖産工場はそのままでは発展できなかったこと。



- (4) 国際的規模を目標として上からの資本で作られた大紡績資本も、はじめはマニユ資本の開拓した国内市場を吸収して企業経営の基礎を固めたこと。

- (5) 一つの大紡績資本の成功を契機として、巨大な前期的資本が株式投資を通じて産業資本に転化するが、国内市場は直ちに狭隘となり、外国市場へと向っていくこと。

要するに、産業資本の形成からみた明治前期の歴史的意義は、維新時にもなお未熟であった自生資本が本格的なマニユ資本へと純化され、それ自身が上昇して大工場資本になったのではないにしても、大工場資本成立の社会経済的基盤となったことである。マニユ資本がそのままに大工場資本へと成長していかないところに日本資本主義の特質を求めることが正しいとしても、その前提としてのマニユ段階そのものの歴史的意義は正當に評価しなければならぬであろう。そして明治維新は、幕藩体制の解体であるとともにこうした意味で日本資本主義の出発点であったといえよう。

- (1) 日本産業史大系中四国地方篇「柳井木綿」州 参照
- (2) 同 九州地方篇 近畿地方篇「播州木綿」岡光史 「久留米絨」武野要子 中小工業の発達第三部「綿織物工業の発達」――播州織の生成と発展
- (3) 日本産業史大系九州地方篇「久留米絨」
- (4) 日本産業史大系中部地方篇「近代産業への展望」川浦康次、「明治初期における殖産政策と在米産業」尾城太郎丸
- (5) 本邦綿糸紡績史一、二、三、四、綿川太一 (6) 同上 三、
- (7) 大阪府農事調査 西成郡ノ項
- (8) 内外綿業年鑑――(日本紡績業と原棉問題研究)